9/27 朝日

「国防関連費」創設へ

政府来年度 GDP1%枠 形骸化

政府が防衛費増額に絡み、二〇二三年度から防衛省予算に加えて各省庁の安全保障に関わる幅広い項目を算入した国防関連費の枠組みを創設する方向で調整に入った。宇宙・サイバー

国防関連費に算入が想定される予算項目

防衛省	装備品 米軍再編関係経費など
内閣官房	内閣衛星情報センター予算
外務省	旧軍人恩給費 自衛隊・在日米軍の基地交付金
外務省	PKO分担金
国土交通省	海上保安庁予算の一部 空港・港湾に関する公共事業費の一部？
文部科学省 経済産業省	科学技術予算のうち宇宙やAI、サイバーの研究開発費？

国防関連費

や国連平和維持活動（PKO）などの予算が念頭。北大西洋条約機構（NATO）加盟国の国防費の統一基準を参考にする。省庁横断で防衛体制を強化し、有事に備えるのが狙いだ。三十日に初会合を開く防衛力の抜本的強化に向けた有識者会議で議題にする。複数の政府関係者が二十六日、明らかにした。

政府は年末までに予定する「国家安全保障戦略」など安保関連三文書の改定作業と併せ、国防関連費の範囲を定める。

日本は従来、装備品を含む防衛費や米軍再編関係経費などを防衛予算に位置付けてきた。NATO基準を取り入れて対象項目を拡大することで、自民党が掲げた国内総生産（GDP）比2%以上に防衛費を増額するとの選挙公約を達成しやすくする思惑もある。事実上の目安だった防衛費1%枠は完全に形骸化する。

関係者によると、従来の防衛費に加え、内閣官房所管の内閣衛星情報センター予算や、総務省所管の旧軍人恩給費、自衛隊と在日米軍の基地交付金、外務省所管のPKO分担金を算入する。国土交通省所管の海上保安庁の予算も自衛隊との情報共有に使う通信装備などに限り盛り込む方向だ。

有事では民間の空港や港湾を自衛隊が使う可能性があるため、国交省所管の公共事業費の一部計上も検討。文部科学省や経済産業省などが所管する科学技術関係予算のうち、宇宙や人工知能（AI）、サイバーなどの軍民両用が可能な「デュアルユース」の研究開発費は合算する構えだ。

ただ日本の科学技術研究は戦後、倫理的問題から「軍民分離」を徹底してきた経緯があり異論が出るとの見方がある。一方で海保予算は、NATO基準では沿岸警備隊予算が対象に記載されているとして、全額を計上すべきだとの意見もある。政府が六月に閣議決定した「骨太の方針」では、NATOの対GDP比2%目標に触れながら「防衛力を五年以内に抜本的に強化」と明記している。

NATO基準 北大西洋条約機構（NATO）加盟国の国防費の算出方法。人件費や装備品購入費だけでなく、国連平和維持活動（PKO）関連経費や退役軍人への恩給費、海上保安庁に当たる沿岸警備隊の予算、同盟国への財政援助経費、研究開発費などを含めるのが特徴。機械的試算では日本の2021年度の対国内総生産（GDP）比は約1・24%となる。21年のGDP比は米国約3・57%、英国約2・25%で、NATO加盟国は24年までに2%以上にすることを目標にしている。